

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 四国財務局長

【提出日】 2024年2月2日

【四半期会計期間】 第75期第3四半期(自 2023年10月1日 至 2023年12月31日)

【会社名】 セキ株式会社

【英訳名】 SEKI CO., LTD.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 関 宏 孝

【本店の所在の場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉 川 浩 司

【最寄りの連絡場所】 愛媛県松山市湊町七丁目7番地1

【電話番号】 (089)945 - 0111(代表)

【事務連絡者氏名】 執行役員経営管理本部長 吉 川 浩 司

【縦覧に供する場所】 株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第74期 第3四半期 連結累計期間	第75期 第3四半期 連結累計期間	第74期
会計期間	自 2022年4月1日 至 2022年12月31日	自 2023年4月1日 至 2023年12月31日	自 2022年4月1日 至 2023年3月31日
売上高 (千円)	8,446,748	8,659,723	11,906,207
経常利益 (千円)	256,066	223,821	593,101
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益 (千円)	230,083	158,652	429,523
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	66,248	458,517	394,225
純資産額 (千円)	14,404,560	15,085,531	14,732,537
総資産額 (千円)	17,008,188	17,520,302	17,752,071
1株当たり四半期(当期)純利益金額 (円)	55.24	38.09	103.12
潜在株式調整後1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	82.27	83.61	80.57

回次	第74期 第3四半期 連結会計期間	第75期 第3四半期 連結会計期間
会計期間	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2023年10月1日 至 2023年12月31日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	20.12	20.46

- (注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。
2. 第74期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
3. 第75期第3四半期の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。
4. 第74期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第3四半期連結累計期間において、当社グループ(当社及び当社の関係会社)において営まれている事業の内容について、重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第3四半期連結累計期間において、当四半期報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」についての重要な変更はありません。

2 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループが判断したものであります。

(1)財政状態及び経営成績の状況

当第3四半期連結累計期間におけるわが国の経済は、新型コロナウイルス感染症の影響は収束しつつあり、社会・経済活動の正常化に伴い、個人消費に持ち直しが見られるなど緩やかな回復基調となりましたが、長期化するウクライナ情勢に加え、中東情勢が緊迫化するなど不安定な状況が継続しており、エネルギー・資材価格の高止まりや円安基調の継続など、先行きが不透明な状況で推移しております。

こうした情勢のもと、当社グループにおきましては、印刷用紙やインキなどの原材料価格の上昇に伴い、製造原価は引き続き上昇傾向にあり、採算改善に向けた製品の販売価格改定ならびに新規事業分野のBPO(ビジネス・プロセス・アウトソーシング)事業の推進や、デジタルマーケティング分野の強化を図っております。

これらの結果、売上高は8億5千9百万円(前年同四半期比2.5%増)、営業利益は6千3百万円(前年同四半期比49.0%減)、経常利益は2億2千3百万円(前年同四半期比12.6%減)、親会社株主に帰属する四半期純利益は1億5千8百万円(前年同四半期比31.0%減)を計上しました。

セグメントごとの経営成績は、以下のとおりであります。

印刷関連事業

社会経済活動が正常化へ向かう中で、国内旅行やインバウンド需要の増加に関連する印刷受注が好調であったことやパッケージ関連受注が伸張したこと等により、売上高6億4千344百万円(前年同四半期比0.9%増)を計上しましたが、付加価値の高い受注の減少等により、営業利益7千2百万円(前年同四半期比47.0%減)を計上しました。

洋紙・板紙販売関連事業

洋紙・板紙価格の改定や、企業活動の緩やかな持ち直しに伴う印刷業者からの用紙受注が堅調であったことから、売上高3億7百万円(前年同四半期比14.2%増)、営業損失1千5百万円(前年同四半期は1千6百万円の営業損失)を計上しました。

出版・広告代理関連事業

企業の広告宣伝活動の持ち直しによるメディア広告や求人に関する広告受注が増加したこと等により、売上高7億4千9百万円(前年同四半期比3.5%増)を計上しましたが、営業費用の増加により営業損失2千6百万円(前年同四半期は2千1百万円の営業損失)を計上しました。

美術館関連事業

セキ美術館では、国内の旅行需要の回復により道後温泉地区を訪れる観光客が増加し、売上高2百万円(前年同四半期比1.5%増)、営業損失1千6百万円(前年同四半期は1千5百万円の営業損失)をそれぞれ計上しました。

カタログ販売関連事業

社会経済活動の正常化に伴う個人消費の持ち直しや、企業のテレワークの縮小により事務用品関連の物販事業が伸張り、売上高 1 億 6 千 6 百万円（前年同四半期比 8.3%増）、営業利益 5 千 1 百万円（前年同四半期比 13.1%増）をそれぞれ計上しました。

当第 3 四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ 2 億 3 千 1 百万円減少し、1 億 7 千 5 百万円となりました。これは主に、投資有価証券が 4 億 9 千 4 百万円と前連結会計年度末と比べ 4 億 8 千 7 百万円増加、仕掛品が 4 億 4 千 5 百万円と前連結会計年度末と比べ 1 億 8 百万円増加しましたが、現金及び預金が 3 億 2 千万円と前連結会計年度末と比べ 5 億 9 千 6 百万円減少、有価証券が 1 億 2 百万円と前連結会計年度末と比べ 1 億 4 千 4 百万円減少したことなどによるものであります。

負債は、前連結会計年度末に比べ 5 億 8 千 4 百万円減少し、2 億 4 千 3 百万円となりました。これは主に、繰延税金負債が 2 億 9 千万円と前連結会計年度末と比べ 1 億 6 千万円増加しましたが、未払法人税等が 8 4 万円と前連結会計年度末と比べ 2 億 7 百万円減少、流動負債のその他に含まれる前受金が 4 千万円と前連結会計年度末と比べ 1 億 1 千 4 百万円減少したことなどによるものであります。

純資産は、前連結会計年度末に比べ 3 億 5 千 2 百万円増加し、1 億 5 千 8 百万円となりました。これは主に、その他有価証券評価差額金が 6 億円と前連結会計年度末と比べ 2 億 8 千 9 百万円増加したことなどによるものであります。

(2)事業上及び財務上の対処すべき課題

当第 3 四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(3)研究開発活動

該当事項はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第 3 四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	16,000,000
計	16,000,000

【発行済株式】

種類	第3四半期会計期間 末現在発行数(株) (2023年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2024年2月2日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	4,508,000	4,508,000	東京証券取引所 スタンダード市場	単元株式数は100株 であります。
計	4,508,000	4,508,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
2023年10月1日～ 2023年12月31日		4,508		1,201,700		1,333,500

(5) 【大株主の状況】

当四半期会計期間は第3四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2023年12月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 342,500		
完全議決権株式(その他)	普通株式 4,165,000	41,650	
単元未満株式	普通株式 500		
発行済株式総数	4,508,000		
総株主の議決権		41,650	

- (注) 1 「単元未満株式」の株式数の普通株式には、当社所有の自己株式57株が含まれております。
2 当第3四半期会計期間末日現在の「発行済株式」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2023年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【自己株式等】

2023年12月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) セキ株式会社	愛媛県松山市湊町7-7-1	342,500	-	342,500	7.60
計		342,500	-	342,500	7.60

2 【役員の状況】

該当事項はありません。

第4 【経理の状況】

1. 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2. 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第3四半期連結会計期間(2023年10月1日から2023年12月31日まで)及び第3四半期連結累計期間(2023年4月1日から2023年12月31日まで)に係る四半期連結財務諸表について、えひめ有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1 【四半期連結財務諸表】

(1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,517,741	3,920,889
受取手形、売掛金及び契約資産	1,983,390	* 1,754,872
電子記録債権	642,396	* 821,298
有価証券	246,845	102,030
商品及び製品	183,939	185,768
仕掛品	337,238	445,805
原材料及び貯蔵品	141,351	152,806
未収還付法人税等	357	79,591
その他	119,346	133,644
貸倒引当金	9,738	8,430
流動資産合計	8,162,868	7,588,276
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	4,385,757	4,407,101
減価償却累計額	2,473,046	2,565,244
建物及び構築物(純額)	1,912,711	1,841,857
機械装置及び運搬具	4,734,916	4,768,975
減価償却累計額	3,621,847	3,822,965
機械装置及び運搬具(純額)	1,113,069	946,010
工具、器具及び備品	1,875,670	1,905,003
減価償却累計額	511,776	532,172
工具、器具及び備品(純額)	1,363,893	1,372,831
リース資産	21,867	7,734
減価償却累計額	19,638	6,664
リース資産(純額)	2,229	1,069
土地	1,216,809	1,285,005
建設仮勘定	9,918	29,820
有形固定資産合計	5,618,631	5,476,593
無形固定資産		
ソフトウェア	15,780	13,221
その他	4,713	4,713
無形固定資産合計	20,494	17,934
投資その他の資産		
投資有価証券	3,606,619	4,094,113
長期貸付金	9,211	8,472
繰延税金資産	19,611	14,401
その他	319,507	324,958
貸倒引当金	4,872	4,448
投資その他の資産合計	3,950,077	4,437,496
固定資産合計	9,589,203	9,932,025
資産合計	17,752,071	17,520,302

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	939,600	841,214
短期借入金	50,000	-
1年内返済予定の長期借入金	62,015	54,000
未払法人税等	207,910	849
賞与引当金	195,683	96,086
その他	670,280	444,020
流動負債合計	2,125,490	1,436,170
固定負債		
長期借入金	296,347	243,000
繰延税金負債	129,322	290,246
退職給付に係る負債	359,231	355,751
資産除去債務	3,116	3,122
役員退職慰労引当金	7,964	8,789
未払役員退職慰労金	84,173	84,173
その他	13,887	13,518
固定負債合計	894,043	998,600
負債合計	3,019,533	2,434,771
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,201,700	1,201,700
資本剰余金	1,333,500	1,333,500
利益剰余金	11,953,061	12,011,743
自己株式	503,461	503,461
株主資本合計	13,984,799	14,043,482
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	310,890	600,097
退職給付に係る調整累計額	7,043	5,955
その他の包括利益累計額合計	317,934	606,053
非支配株主持分	429,803	435,995
純資産合計	14,732,537	15,085,531
負債純資産合計	17,752,071	17,520,302

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
売上高	8,446,748	8,659,723
売上原価	6,408,137	6,693,141
売上総利益	2,038,610	1,966,582
販売費及び一般管理費		
配送費	162,542	122,673
給料及び手当	691,798	704,382
賞与引当金繰入額	48,538	54,565
退職給付費用	25,204	25,190
役員退職慰労引当金繰入額	824	824
その他	984,120	994,957
販売費及び一般管理費合計	1,913,029	1,902,593
営業利益	125,581	63,988
営業外収益		
受取利息	33,916	14,107
受取配当金	34,315	93,289
物品売却益	18,426	17,600
貸倒引当金戻入額	1,101	1,353
仕入割引	7,653	7,905
その他	47,982	35,396
営業外収益合計	143,396	169,651
営業外費用		
支払利息	3,306	2,708
売上割引	625	709
投資事業組合運用損	1,602	2,066
賃貸収入原価	2,505	2,445
投資顧問料	1,288	1,582
その他	3,581	306
営業外費用合計	12,911	9,819
経常利益	256,066	223,821
特別利益		
固定資産売却益	73,686	1,079
投資有価証券売却益	30,711	36,918
特別利益合計	104,397	37,997

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
特別損失		
固定資産売却損	658	-
固定資産除却損	1,136	2,704
特別損失合計	1,795	2,704
税金等調整前四半期純利益	358,668	259,113
法人税、住民税及び事業税	109,842	55,243
法人税等調整額	12,690	39,937
法人税等合計	122,533	95,181
四半期純利益	236,135	163,932
非支配株主に帰属する四半期純利益	6,052	5,279
親会社株主に帰属する四半期純利益	230,083	158,652

【四半期連結包括利益計算書】

【第3四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
四半期純利益	236,135	163,932
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	170,744	295,741
退職給付に係る調整額	857	1,156
その他の包括利益合計	169,887	294,585
四半期包括利益	66,248	458,517
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	67,948	446,771
非支配株主に係る四半期包括利益	1,700	11,746

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

該当事項はありません。

(会計方針の変更等)

該当事項はありません。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当第3四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第3四半期連結会計期間 (2023年12月31日)
受取手形	- 千円	86,416千円
電子記録債権	- 千円	5,967千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第3四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第3四半期連結累計期間に係る減価償却費(無形固定資産に係る償却費を含む。)は次のとおりであります。

	前第3四半期連結累計期間 (自2022年4月1日 至2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自2023年4月1日 至2023年12月31日)
減価償却費	386,349千円	367,186千円

(株主資本等関係)

前第3四半期連結累計期間(自2022年4月1日至2022年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年6月16日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2022年3月31日	2022年6月17日	利益剰余金
2022年11月2日 取締役会	普通株式	49,985	12	2022年9月30日	2022年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第3四半期連結累計期間(自2023年4月1日至2023年12月31日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年6月15日 定時株主総会	普通株式	49,985	12	2023年3月31日	2023年6月16日	利益剰余金
2023年11月9日 取締役会	普通株式	49,985	12	2023年9月30日	2023年12月1日	利益剰余金

2 基準日が当第3四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第3四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,374,472	269,128	723,780	1,999	1,077,366	8,446,748
セグメント間の内部売上高 又は振替高	122,021	733,434	58,379	-	-	913,835
計	6,496,494	1,002,562	782,159	1,999	1,077,366	9,360,583
セグメント利益又は損失()	136,761	16,673	21,270	15,982	45,110	127,946

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	127,946
セグメント間取引消去	2,365
四半期連結損益計算書の営業利益	125,581

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント					合計
	印刷関連事業	洋紙・板紙 販売関連事業	出版・広告代 理関連事業	美術館 関連事業	カタログ 販売関連事業	
売上高						
外部顧客への売上高	6,434,452	307,339	749,423	2,029	1,166,478	8,659,723
セグメント間の内部売上高 又は振替高	129,824	788,301	57,872	-	-	975,998
計	6,564,276	1,095,641	807,296	2,029	1,166,478	9,635,721
セグメント利益又は損失()	72,435	15,391	26,009	16,424	51,036	65,646

2. 報告セグメントの利益又は損失の金額の合計額と四半期連結損益計算書計上額との差額及び当該差額の主な内容
(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	金額
報告セグメント計	65,646
セグメント間取引消去	1,657
四半期連結損益計算書の営業利益	63,988

(収益認識関係)

顧客と契約から生じる収益を分解した情報

前第3四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	5,126,997
新聞印刷	1,247,475
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	269,128
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	723,780
美術館関連事業	
美術館収入	1,999
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	1,077,366
顧客との契約から生じる収益	8,446,748
外部顧客への売上高	8,446,748

当第3四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)

(単位：千円)

印刷関連事業	
出版・商業印刷物、紙器加工品	5,210,775
新聞印刷	1,223,676
洋紙・板紙販売関連事業	
洋紙・板紙	307,339
出版・広告代理関連事業	
出版・広告代理店収入	749,423
美術館関連事業	
美術館収入	2,029
カタログ販売関連事業	
カタログ販売・製作	1,166,478
顧客との契約から生じる収益	8,659,723
外部顧客への売上高	8,659,723

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第3四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年12月31日)	当第3四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年12月31日)
1株当たり四半期純利益金額	55円24銭	38円09銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益金額(千円)	230,083	158,652
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する 四半期純利益金額(千円)	230,083	158,652
普通株式の期中平均株式数(株)	4,165,443	4,165,443

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

第75期(2023年4月1日から2024年3月31日まで)中間配当について、2023年11月9日開催の取締役会において、2023年9月30日の株主名簿に記録された株主に対し、次のとおり中間配当を行うことを決議いたしました。

配当金の総額 49,985千円
 1株当たりの金額 12円00銭
 支払請求権の効力発生日及び支払開始日 2023年12月1日

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2024年2月1日

セキ株式会社
取締役会 御中

えひめ有限責任監査法人

愛媛県松山市

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山田 智章

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 近藤 壮

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられているセキ株式会社の2023年4月1日から2024年3月31日までの連結会計年度の第3四半期連結会計期間（2023年10月1日から2023年12月31日まで）及び第3四半期連結累計期間（2023年4月1日から2023年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、セキ株式会社及び連結子会社の2023年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第3四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

- ・ 継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。

- ・ 四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。

- ・ 四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去するための対応策を講じている場合又は阻害要因を許容可能な水準にまで軽減するためのセーフガードを適用している場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。